

令和2年度行政事業レビューシート（法務省）

令和2年度行政事業レビューシート（							法務省				
事業名	市場化テスト（民間競争入札）導入に伴う民間業務の委託				担当部局庁	出入国在留管理庁		作成責任者			
事業開始年度	平成23年度	事業終了 （予定）年度	令和2年度	担当課室	総務課		総務課長 東山 太郎				
会計区分	一般会計										
根拠法令 （具体的な 条項も記載）	出入国管理及び難民認定法 競争の導入による公共サービスの改革に関する法律				関係する 計画、通知等	公共サービス改革基本方針					
主要政策・施策	－				主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 （目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内）	外国人在留総合インフォメーションセンターの運営業務及び入国・在留手続の窓口業務について、より良質かつ低廉な公共サービスの提供を実現することを目的とする。										
事業概要 （5行程度以 内。別添可）	・外国人在留総合インフォメーションセンターの運営業務・・・出入国管理業務手続に係る相談等対応業務及びそれら業務の管理・付随業務 ・入国・在留手続の窓口業務・・・在留資格取得許可申請、在留期間更新許可申請、在留資格変更許可申請、永住許可申請、資格外活動許可申請、就労資格証明書交付申請に関する事務及び在留資格認定証明書交付申請の受理に関する事務等 ・外国人在留総合インフォメーションセンター運営業務について令和2年6月をもって事業終了 ・入国・在留手続の窓口業務について令和元年6月をもって事業終了										
実施方法	直接実施										
予算額・ 執行額 （単位：百万円）			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	225	186	55	4					
		補正予算	－	－	－						
		前年度から繰越し	－	－	－						
		翌年度へ繰越し	－	－	－						
		予備費等	－	－	－						
		計	225	186	55	4	0				
	執行額		174	168	54						
	執行率（％）		77％	90％	98％						
	当初予算＋補正予算に対す る執行額の割合（％）		77％	90％	98％						
令和2・3年度 予算内訳 （単位：百万円）	歳出予算目		2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由						
	出入国管理業務庁費		4								
	その他		0	0							
	計		4	0							
成果目標及び 成果実績 （アウトカム）	定量的な成果目標		成果指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度
	官民競争入札等監理委員 会に了承されている確保す べき公共サービスの判断と して、入札実施要領に基づ き、入国・在留手続の窓口 アンケート調査を行い、 90％以上の利用者から「満 足」、「ほぼ満足」、又は「普 通」との評価を受ける。		利用者アンケートの回答の うち、「満足」、「ほぼ満 足」、又は「普通」の占める 数／利用者アンケート総回 答数	成果実績	％	97.8	95.6	－	－	－	
				目標値	％	90	90	－	－	－	
				達成度	％	109	106	－	－	－	
根拠として用いた 統計・データ名 （出典）	利用者アンケート										
成果目標及び 成果実績 （アウトカム）	定量的な成果目標		成果指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度
	官民競争入札等監理委員 会に了承されている確保す べき公共サービスの判断と して、外国人在留総合イン フォメーションセンターの運 営業務のうち、出入国管理 業務手続に係る相談等対 応業務について、利用者ア ンケート調査を行い、90％ 以上の利用者から「満足」、 「ほぼ満足」、又は「普通」 との評価を受ける。		利用者アンケートの回答の うち、「満足」、「ほぼ満 足」、又は「普通」の占める 数／利用者アンケート総回 答数	成果実績	％	99.4	97.4	99	－	－	
				目標値	％	90	90	90	－	－	
				達成度	％	110	108	110	－	－	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込		
		在留相談件数		活動実績	件	44,246	45,773	50,106	-	-		
				当初見込み	件	-	-	-	-	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込		
		在留資格受理件数(令和元年度は3月分(速報値))		活動実績	件	1,411,125	1,611,379	435,673	-	-		
				当初見込み	件	-	-	-	-	-		
単位当たりコスト		算出根拠			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込			
		執行額 / 業務取扱件数 (在留相談件数+在留資格受理件数)		単位当たりコスト	円	120	101	111	-			
				計算式	百万円/件	174/ 1,455,371	168/ 1,657,152	54/ 485,779	-			
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	出入国の公正な管理(V-13)									
		施策	円滑な出入国審査及び不法滞在者等対策の推進(V-13-(1))									
		測定指標	定量的指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
					実績値	-	-	-	-	-	-	
					目標値	-	-	-	-	-	-	
			定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)						
					-	施策の進捗状況(実績)						
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
		-										
		新経済・財政再生計画改革工程表 2019	取組事項 (第一階層)	分野:	-							
	KPI (第一階層)				単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
				成果実績	-	-	-	-	-	-		
				目標値	-	-	-	-	-	-		
KPI (第二階層)			達成度	%	-	-	-	-	-			
					成果実績	-	-	-	-	-	-	
					目標値	-	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	-		
			本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									
-												

事業所管部局による点検・改善				
	項 目		評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	より良質かつ低廉な公共サービスを実現するために実施されている事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	既に民間業者へ業務委託契約している。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	在留窓口業務等は公正な出入国管理の実現のために必要不可欠な事業であり、当該事業を市場化テストの枠組みで民間委託することで低廉かつ質の高いサービスを得ることは適切な事業といえる。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	総合評価落札方式による一般競争入札を実施しており、競争性は保たれている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	単位当たりコスト等の水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	費目・使途は事業目的に即し、真に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	利用者アンケートにおいて、90%以上の利用者から「満足」、「ほぼ満足」、又は「普通」との評価を受けていることから、目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	-
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		-	
	所管府省名	事業番号	事業名	
			-	
点検・改善結果	点検結果	平成26年度より、新たな業者による業務委託がなされているところ、総合評価落札方式により一般競争入札を実施しており、適切な執行がなされている。令和元年度に実施されたアンケートでは、90%以上の利用者から「満足」、「ほぼ満足」、又は「普通」との評価を受けていることから、目標を達成できていると認められている。		
	改善の方向性	令和2年度をもって事業を終了予定。		
外部有識者の所見				
点検対象外				
行政事業レビュー推進チームの所見				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
備考				

関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	—	平成23年度	—	平成24年度	0066
平成26年度	0062	平成27年度	0059	平成28年度	0058
平成30年度	0058				
平成31年度	法務省（0060）				
資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する） （単位：百万円）	※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。				
	法務省 54百万円 東京出入国在留管理局・同横浜支局入国・在留手続窓口業務委託契約等に必要な経費を地方出入国在留管理局に予算配分 本省から予算配分 A 東京出入国在留管理局ほか2庁 入国・在留手続窓口業務委託契約 【国庫債務負担行為】 B 株式会社ブリックスほか 54百万円 入国・在留手続窓口業務委託契				
費目・使途 （「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）	A.東京出入国在留管理局			B.株式会社ブリックス	
	費目	使途	金額 （百万円）	費目	金額 （百万円）
	予算配分	各契約機関への予算配分	29	雑役務費	東京入国管理局・同横浜支局入国・在留手続窓口業務委託等29
	計		29	計	29

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京出入国在留管理局	-	予算配分	29	その他	-	-	-
2	大阪出入国在留管理局	-	予算配分	18	その他	-	-	-
3	名古屋出入国在留管理局	-	予算配分	6	その他	-	-	-

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ブリックス	5011101058228	東京入国管理局・同横浜支局入国・在留手続窓口業務委託	29	国庫債務負担行為等	-	-	
2	財団法人入管協会	3010005003886	大阪出入国在留管理局外国人インフォメーションセンターの運営業務委託	14	国庫債務負担行為等	-	-	
3	りらいあコミュニケーションズ株式会社	9011001029944	名古屋出入国在留管理局入国・在留手続窓口業務委託	6	国庫債務負担行為等	-	-	
4	りらいあコミュニケーションズ株式会社	9011001029944	大阪出入国在留管理局入国・在留手続窓口業務委託	4	国庫債務負担行為等	-	-	